

ワーカーズ

http://www.workers-net.net/
mail workersnet@workers-net.net

毎月1日発行 1部150円 半年1000円 (郵送)

PDF判 年1200円

郵便振替 00180-4-169433 (ワーカーズ社)

2026/3/1 676号



今号の内容

- ・危うく危険な高市政権「無責任」な膨張財政と危険な国家中心政治と対峙しよう！ ②③④
- ・体験の高市ブームと「革命」の正体 ④
- ・中道改革連合の大敗北と党勢の回復の道 ⑤
- ・日米関税交渉と労働者の不利益... ⑤⑥
- ・問われる高市・トランプ公談 ⑤⑥
- ・国家・租税・国家財政とマルクス租税の本質と労働者の闘い ⑦
- ・命綱である高額医療費制度の改善を許さない！ ⑧
- ・AIバブルの本質③デジタル資本主義が推進するAI建設の危うい未来 ⑨
- ・何でも紹介小説「長いお別れ」中島京子著 (文春文庫) ⑨⑩
- ・色鉛筆... ⑩
- ・エプスタイン文書の部分的公開とその影響 ⑪⑫
- ・コラムの窓... ⑫

長谷川テルの信念 反戦・女性の権利追求 夫婦別姓反対は時代錯誤・つくじ笑いの高市に騙されるな

3月8日、国際女性デーを再確認するために、長谷川テル(1912~47年)の生涯に注目したいと思えます。エスペラント語を習得し、世界平和を希求した長谷川テルを、多くの方がご存知でしょう。

当時20代の長谷川テルは、1938年から41年にかけて、中国の戦場で、ラジオの「反戦放送」を皇軍兵士に向かって繰り返し行っていました。

中国国民党に協力したのか？

中国に渡る前から、中立的な言語によつて平等な世界を作ろうと考案されたエスペラント語を使用するテルは、「エスペラント語」として次第に反体制派として見られるようになりました。

た。すでに1932年9月、テルは友人とともに治安維持法違反の疑いで逮捕され、学校(奈良女子大)も退学に追い込まれています。

く重慶で、「ファシストは日中両国の女性の敵だ」とし、国を超えた女性の団結を呼びかけました。女性蔑視の社会は軍国主義と地続きと、テルはすでに捉えていたようでした。

戦前の家父長制に執着する時代錯誤な考え方をもち、外国人労働者への排斥、政治の腐敗である裏金問題などを抱える高市首相は、危険な政治に突き進むことに違いありません。軍事費増大の高市には、長谷川テルの世界平和を希求する姿勢の微塵も感じられません。

長谷川テルの遺児(長男劉星5歳、長女劉曉嵐わずか9ヶ月)は1977年、「母親テルの親族を捜してほしい」と世田谷区役所に手紙を書いていきます。その後、それぞれは数年後、日本に留学。曉嵐はテルが通った奈良女子大や福島大で学び、93年に日本国籍を取得。日本名・曉子さんは70代でカナダで大家族と暮らし、日中関係の悪化を心配し反戦の教訓を願っています。



お望みならば、私を売国奴と呼んでください。でも、けっこうです。

逮捕にひるまないテルは、日本エスペラント学会で働き、そこで知り合った中国人留学生の劉仁と結婚。37年4月、先に帰国した劉仁を追いかけ上海へ渡りました。同年8月に起きた第2次上海事変、ここで皇軍による市民への容赦ない攻撃を目にし、劉仁らの抗日運動に加わり、「二度と日本に戻れない」と覚悟したそうです。その後、日本軍に追われ、広州、武漢、重慶と拠点を移していったのです。

長谷川テルは、戦時下の日本女性の地位についてもふれ女性参政権獲得、公娼制度廃止を訴え、当時の慰問袋や千人針を従順に続ける女性、それを日和見する女性たちにも厳しい目を向けてきました。1940年の「国際女性デー」には、日本軍の無差別爆撃が続

りに南京を訪れました。百日紅とプラタナスの街並みに迎えられ、慰霊祭に出席し南京大虐殺の祈念館に行きました。侵略の史実は、無かったことには出来ないことを私たちに教えてくれます。戦争を繰り返してはいけない。私たちも、諦めず、今を生き、声をあげ続けましょう。

折口恵子

無責任な膨張財政と危険な国家中心政治に対峙しよう！

選挙で圧勝した自維連立政権で、第二次高市内閣が開始した。臨時国会で、岸田政権がめざした防衛費のGDP比2%への増額の前倒し実現をはした。トランプ大統領が同盟国などに求めている5%（軍事費3・5%、関連インフラ投資など1・5%）への増額については、明言は避けているが基本的には、受け入れ姿勢だ。むしろ米国の要求がなくとも軍需産業の育成をはじめ、率先して増額する姿勢を示してきた。

その高市政権。総選挙での浮ついた言葉と見え透いたレトリックで、とりあえず圧倒的な議席を獲得した。それだけに、「無責任な」膨張財政と強権国家づくりへと加速しかねない。私たちとしても、高市政権への反転攻勢のギアを上げていきたい。

◆「雰囲気とイメージ」から政策転換へ

高市首相が選挙戦の街頭演説などで語ったのは、「強い経済」「強い日本」といった抽象的な言葉が多くを占め、「世界の真ん中で輝く日本」など、浮ついたフレーズが連発された。いはば、「令和版富国強兵」を訴えたわけだが、その裏で語られなかったことも多い。その代表例が軍事費増やその財源など。

高市首相が掲げる「責任ある積極財政」では明言はしていないが、国債増発による軍事費増額などを視野に入れている節がある。現に、自民党内部からは、軍事費の財源として赤字国債の発行を容認する意見なども出されている。

◆アベノミクスの二番煎じ

高市首相が選挙戦から第一の旗印として掲げてきたのが「責任ある積極財政」だ。今回の演説でも、最も強調したテーマだった。が、その中身は、アベノミクスの二番煎じ、後追いだ。安倍政権が掲げたのは、大胆な金融緩和と積極的な財政

危うく危険な高市政権

高市首相は、昨年末針演説で具体的に何を語るか

出動、それを可能とする成長戦略という「三本の矢」だったから。その安倍政権でアベノミクスはどうなったか。第一の矢「である金融緩和は円安による輸入インフレを呼び込み、デフレ経済からの脱却には繋がったが、第二の財政出動は、国債依存の借金財政を一層深刻化させた。肝心の成長戦略は、全くの看板倒れ。GDPで世界第3位から4位に落ち込み、近く5位に転落する見込みだ。

なぜそうなってしまったのか。それはこれまで自民党と財界が造ってきた日本の経済・財政構造そのものに原因がある。日本は、先進国で唯一実質賃金が上がらず、「失われた30年」から脱却できていない。この数年の「大幅賃上げ(?)」でも実質賃金はマイナス続きだ。これに少子高齢化も進んで、個人消費など国内需要は低迷したまま、輸出主導型経済の構造から脱却できず、輸出や対外投資で企業だけが儲ける経済構造になっている。

◆実態は「無責任」な膨張財政

高市首相は、「責任ある積極財政」の中身をまだ明確に打ち出していない。が、高市首相は、この看板の前提として、これまでの財政政策を「行き過ぎた緊縮財政」「過度の緊縮指向」だと語っている。これまでも、個人消費など国内需要は低迷したまま、輸出主導型経済の構造から脱却できず、輸出や対外投資で企業だけが儲ける経済構造になっている。

その企業利益は、企業の内部留保と配当増や自社株買いなどで株主に還元されるだけ、不安定・低処遇の非正規労働が増やされるなど、リストラなど労働力のコスト削減だけがまかり通ってきた。他方では、企業な財政出動に踏み出せなかった。資産は世界一に膨らんでいる。現に、高市首相のブレインの一人と言われる会田卓司は、「成長投資も税収の範囲内で納めようとすることは間違い」と主張している（2月21日「朝日」）。同じような言い回しは、れいわ新撰組の山本太郎も主張してきた。山本太郎はこれまでの財政を「緊縮財政」だと言いつつ、積極財政に転換すべきだ、額の財政赤字が積み上がる中、何を言っているのか、と受け止めていた。が、よく聞くと、歳出を歳入とリンクさせること自体が緊縮財政だ、ということだった。いわゆるMMT（モダン・マネタリー・セオリー）に依拠した、通貨発行権を持つ主権国家は、いくら財政赤字を続けても破綻しない、国の借金は国民の資産だ、という考え方だ。いわゆる「ヘリコプター・

経済対策	責任ある積極財政で日本経済を成長させる 大胆な危機管理投資と成長投資で、暮らしの安全・安心の確保、強い経済の両方を実現する
物価高対策	「給付付米穀額控除」の制度設計に着手 ガソリンと軽油の暫定税率廃止 「年収の壁」引き上げ
社会保障改革	中低所得者の社会保障負担軽減 税と社会保障、社会保障給付を一体的に議論する国民会議の設置
外交・安全保障政策	日米安保や同盟国との連携強化 防衛力整備計画など安保3文書の見直しに着手
外国人政策	外国人政策の司令塔強化 不法滞在者対策や土地取得規制を検討

マネー”、お札をへりからバラ撒く、という比喻につながるものだ。

◆危険な“高市印”の政策転換

高市首相が言う、これまで

の緊縮財政(?)から積極財政への“大胆な転換”とは、何のことはない、MMTでのヘリコプター・マネーのことなのだ。

この「へり・マネー論」は多方面から「放漫財政につながる」「無責任だ」と批判されてきた。だから高市首相は、“無責任な”膨張財政をやりたいの

で、枕詞として“責任ある”と言わざるを得ないのだ。

とはいえ、増え続ける財政支出は、国債発行による借金財政が深刻化している現実を無視するものだ。現実には、25年末の国債残高は1131兆円にも膨れ上がり、現実のGDP比で二倍近くに膨れ上がり、先進国で最悪の借金財政になっている。これを“過度の緊縮財政”と見なすのは、明らかに現実無視だ。

実際、高市首相がとりあえず

対置する「複数年度予算」や「長期的な基金による投資促進策」という枠組みでは、“今年だけ”は、という言い逃れでの単年度での放漫財政が繰り返される余地が大きくなる。財政規律の歯止めを次々と形骸化させる姿勢が止まらない。

総選挙では、「強い経済」「強い日本」、それに「大胆な改革」「大胆に挑戦」など、有権者の耳に響きやすいフレーズを連呼してきた高市首相。総選挙での大勝を受けて、これまであまり語ってこなかった高市印の政策にも言及するようになった。たとえば、姓の通称使用の法制化や皇室典範の改定、あるいは国家情報会議の新設と国家情報局への格上げ、それに武器輸出の歯止め解除などだ。

それでも防衛費増や憲法改定等については、具体的な言及は避けている。あえて言及して、批判や疑念を招きかねないからだ。もはや圧倒的な議席を確保した高市首相としては、多く語ることは必要ない。具体的に法整備の実現に向けて準備を進めていくだけだ。

ちなみに、高市首相は日米同盟一辺倒な安保強化を語っているが、トランプの“ドロー

主義”に対し、米国依存からの脱却も視野に入れた安保政策への転換を模索している西諸国。それに対比して、日本はどこまで米国一辺倒を続けていくのか、という模索の姿勢はまったく見られない。そんな高市印の政策については、たとえば昨年の日本維新の会の合意を含めて、〈別表〉のような日程が示されている。〈別表〉

高市政権が予定している政治日程

- ・ 男系男子の皇位継承を維持する皇室典範——26年通常国会で改正
- ・ 日本国国章(国旗など)損壊罪——26通常国会で制定
- ・ スパイ防止法——今夏までに識者会議設置し、速やかに法案を成立させる
- ・ 武器輸出を制限する「5類型」の撤廃——26年の通常国会で廃止
- ・ 自衛隊の「階級」「服制」「職種」などの国際標準化——26年度中に実行
- ・ 国家情報局開設のための法律の制定——26年通常国会で成立
- ・ 日本版CIAの創設——27年度末まで
- ・ 安保三文書の改訂——年内

これらの政治・政策課題は、高市首相の選挙演説では、具体的な言及はほとんどないまま、今は日程だけが語られ、早くも

国会での議論は必要なし、との姿勢も垣間見える。

◆高市人気の空疎な実相

今回の選挙戦では、高市首相の演説に多くの有権者が集まったという。が、新聞報道によれば、高い支持率を保持する首相を、一目、見てみたい、という聴衆も多かった、ともいわれる。演説する首相をスマホに

収め、演説を聴くでもなく、ニコニコと早々に去って行く人も多かった、と。なにか人気スターやロック・スターのようなイメージで足を運んだのだろうか。

スマホ(SNS)選挙が全開したといわれる今回の総選挙。新聞やテレビは古いメディアだとして忌避する有権者。スマホの狭い画面で、どれほどの党派の選挙公約や具体的な政策

を見渡せたのだろうか。その理解の上でというより、スマホ画面の短いスローガンやショート動画などによるイメージだけで投票した人も多かったといわれる。実際、AIで抽出した高市首相の街頭演説で多かった言葉は、一番は「日本」で二番は「投資」、以下「成長」「予算」「技術」と続く。他方で、マニフェスト掲載の消費税、議員定数、中国、皇室典範、政治資金などは、語られなかった、という(以上、TBS)。

◆新しい“独裁者”への反攻勢へ

右記のような状況の背景にあるのは、個人と政治がスマホ(SNS)を通じて、直接繋がっている、という現実がある。一時のブームが起こると、直ちに投稿され、また類似のショート動画が自動再生され、それらが雪だるま式に大きく増幅した。かつては大きな力を持った中間組織、労組や市民運動などが再度力を取り戻せば、一時の雰囲気やブームによって政治・政策に関する判断基準が揺らぐことはない。

私たちとしては、SNS政治の土俵上でも対抗すると同時に、中間組織など章の根からの活動も拡大・強化し、それらを車の両輪として、突然現れた独裁者の様相を強める高市政権への反攻勢を拡げていきたい。

高市首相は、総選挙ではタカ(廣)



体験的高市ブームと「革命」の正体

■高市の「革命幻想」

Yさん：「世の中がひっくり返るよ」「高市が圧倒するからね」

この発言は投票二日前に、職場での同僚との会話のなかで出ました。

私：「自民党が勝って変わるのか？」

Yさん：「これから世の中ゼーンブひっくり返るからね」「ウソツキや役に立たない者たち、甘い汁数吸う人を一掃する」（高揚した様子）。

私：「それじゃ革命だね」と冗談のつもりで言ったが・・・。

Yさん：「そう、革命、革命だよ」と。「ノダにできる？」とも。

驚きではあるが、確かに「ノダ」には何もできない。高市に賭ける心情は解らないでもない。Yさんは「高市は何でもはつきり言う人」「正義がある」とも。これがいわゆる「推し」（高市のこと）「活」「サナ活」ということだろう。

たしかに、高市自民党は歴

史的大勝利を果たしました。

高市は防衛特別法人税4%をすでに決め、「金融所得、富裕層」に課税強化も検討の可能性あり、他方、消費税は一部減税方針を打ち出し「無いところから取らず、あるところから取る」という

庶民派ポーズを実にうまく取りました。

一週間後に職場でまたYさん出会ったので、私は皮肉をこめて「高市さん大勝利すごいね」と言ったが、意外なことに一瞬沈黙があった。その

のち私にこう言った「戦争起きない？高市はいいが戦争が怖い、食糧自給もできないの」と言った。（それなのに支持したの！）。

■繰り返された「疑似政権交代」

私の職場のように結果を長くは待てない人はますます増えています。「改革」「革新」と言い続けてきた野党諸政党が生活改善の結果も展望も出せていなかったことが「高市大勝利」のもう

一つの側面です。今回もいわゆる疑似政権交代で「自民党・革命派」高市が政権を掌握したという事になりま

す。高市の躍進の背景には、氏が自民党内の「伝統保守」とは一線を画す「改革・革命家」として一部の国民に受け入れられたことがあります。

それが本質であり「推し活」スタイルは支持者たちが政治参加に不慣れであること

を示しているだけだと思えます。石破前首相や野田前代表（中道）が体現する、財務省や各官僚機構との協調を

受け入れる「眠り込んだ保守」に対し、高市は「責任ある積極財政」を掲げて、財務省主導による自民党を通じた業界中心財政をまるで「緊縮財政」であるかに欺瞞に満ちた攻撃を繰り返し、積極投資による国家の強靱化を説きました。

派閥を持たず世襲議員でもないのに初の自民党女性総裁を闘いとり首相になった高市。これは田中角栄とは別の意味で一つの時代的象徴になりました。一部の有権者にとつて、彼女は自民党で

虚げられながら希望を失わず、女の身一つで古い体質の自民党のなかで苦闘しながら足場を作り、戦後政治そのものを塗り替える「革命の象徴」として映ったのでしょうか。

ところが新参の「推し活」タイプの支持者たちは、高市の政策を議論したり吟味したりして

いないようです。全国的に雪が降り真冬の選挙でも投票率が上がりました。一部の大衆

の政治に対する強い意志の反映だと言えるでしょう。有権者のわずか5%の変化は何百万票となり小選挙制度を味方につけて大局を変化させたのです。

■国家権力の強化と人権の軽視

言うまでもなく高市の「革命」らしきもの先に見えるのは、国家権力を最大化させる「保守反動」の政治であり、生活改善ではありません。公明党という疑似リベラルな「ブレーキ」が外れ、維新という「暴走アクセル」と

連立を組んだことで、政策のベクトルは「国家の強化」へと一直線に向かっています。具体的には、積極財政による軍事・安全保障関連投資、デジタル監視基盤の整備、スパイ防止法の制定による政治活動の規制、そして緊急事態条項を含む憲法改正による行政権力の強化です。これらは「国民の安全と繁栄」という大義名分の下、急速に進められるでしょう。

結論として、高市政権の大勝利は、日本が「個人の自由」よりも「国家の論理」を優先するフェーズに入った

ことを意味します。そのことは高市を今回支持した人ですら感づかないハズは無いでしょう。職場のくだんのYさんも「高市大勝利」が「戦争」に近づくと不安を感じざるを得ないのです。

しかし、そんな「支持者」などはおかまいなしに衆議院の議席の2/3を単独で獲得するこの劇的な勝利を、高市は「国民の合意」の証として押し出すでしょう。私たちは今、一部のしかも一過性で軽率な「推しブーム」を背景とした「強い国家」路線や外国との軋轢を厳しく暴露し反対してゆかねばなりません。比例区36.7%得票や自民単独316議席獲得は、公明党の強固な組織票という「下駄」を失いながら、小泉旋風や安倍黄金期を凌ぐ得票率を記録した事実

は、特定の組織に依存しない「高市推し」「サナ活」（「読売」など大手紙が使った表現）が百万単位で出現したことをしめします。とはいえ決して国民の総意どころか全有権者という母数の約二割にしかすぎません。全国民がいわんや勤労市民が高市氏に白紙委任もするつもりはない

のです。（竜）



中道改革連合の大敗北と党勢の回復の道

中道改革連合の大敗北

高市早苗の突然の提起により行われた総選挙において、旧立民と旧公明が合流し急遽創設された中道改革連合の獲得議席は49で、旧立民系が21、旧公明系が28だった。

あまりの自民党の大勝により、比例代表選で自民党

は当選枠に充当する候補者が足りず、14議席が他党に流れた。そのため、旧立民系はこの「お流れ」で6議席を獲得。これがなければ旧立民獲得議席は何とたたの15だった。まさに大敗北としか言いようがない。

党の顔である党首も野田佳彦が民主党解体の最大の責任者であったこと考えれば、新党への期待感など

まったくなかった。立民が建前であれ掲げてきた辺野古建設反対や原発再稼働反対も人間主義の名の下に取り下げた時点で立民支持者の多くの期待を裏切った。そのため選挙の勝敗を分ける基盤支持層と若年層と無

党派層の取り込み完全に失敗した。

その意味において野田の非自民層の取り込み戦略はもの見事に破綻したのである。

野田の責任は「万死に値する」。だがそれもこれも松下政経塾出身者の役回りである。

中道改革連合の代表的な面々である小沢一郎・阿部知子・枝野幸男・安住淳・岡田克也・海江田万里・玄葉光一郎等々は討ち死にした。実際、140を超える立民系議員が国会を去ったが、公明系は逆に21から28へと、7議席も増やしたのである。

数合わせの足し算で議席の拡大を狙ったのだが、実際には引き算になってしまった。

この結果から中道改革連合とは、そもそも中道の看板に見合った公明党のリニューアル政党であるとの内実が誰の目にも明らかになった。高市自民圧勝を阻止するための合流は追い詰

実際に新党の名称とその基本政策も公明よりだったのだ。

小川淳也代表に突き付けられている党勢の回復の道

この大敗北後の2月13日に中道改革連合は新しい代表選を実施した。公明系は遠慮し立民系の小川淳也が新代表に選出された。小川代表がただちに取り組むべきは党の基本政策再検討である。比例代表の順位問題などはそもそも党内の問題でしかないからだ。

結党の原点である野田・斉藤路線が正しかったのか否かの全党的論議が必要である。



今後有権者と真摯に向き合う上でも求められているのは、党の基本政策の見直しである。現に総選挙中でも党の「基本政策」に反する主張を展開する候補者が多数存在したという。

中道改革連合の基本政策は、原発容認、安保法制合憲、憲法改正推進に集約できる。

実際、これらの点について中道に合流した旧議員の

多数が反対の見解を表明していた。

すなわち将来的に原発への依存しない社会を目指しつつ、安全性が確実に確認され、実効性のある避難計画

があり、地元の合意が得られた原発の再稼働、また平和安全法制が定める存立危機事態における自国防衛のための自衛権行使は合憲、

そして立憲主義、憲法の基本原則を堅持した上で国民

の権利保障、自衛隊の憲法上の位置付けなどの国会での議論を踏まえ、責任ある憲法改正論議の深化の三方針を、敗北の中で見直すか否かの問題である。

今、小川代表に問われているのはこれら三原則を見直しするか否かである。官僚出身といっても旧自治省

で初任地が沖縄だった小川代表のリーダーシップに期待したい。(直木)

日米関税交渉と労働者の不利益

「アメリカファースト」への追従を拒否すべきだ

問われる高市・トランプの会談

2026年2月18日、日米関税交渉に基づく対米投資の第1弾として、ガス火力発電

や人工ダイヤモンド製造など3つのプロジェクトが正式に動き出しました。総額84兆円にものぼる対米投資のごく一部です。

日本政府はこれを「ウインウインの関係」と称揚し、対米関税のさらなる引き上げを回避した成果として強調しています。しかし、その華々しい発

表の実態は、日本の労働者の賃金停滞を固定化するものです。そのうえ米国で「国際緊急経済権限法」発動に違法判決が確定(二月二十日)し大統領令が

「ウイン」という言葉は、極めて短期的な政治的防衛策に過ぎません。5500億ドル(約84兆円)という巨額の資本が

対米投資へと向かうことは、日本国内で本来自行されるべき設備投資や技術開発、そして労働者への分配(賃上げ確保)の機会を奪うことを意味します。

高市政府が掲げる「ウイン」は虚像、敗北の構図だ

高市政府が掲げる「ウイン」は虚像、敗北の構図だ

「失われた30年」の根底には需要の底冷えの続く日本を資本が見限り、安価な労働力や巨大な消費市場を求めて海外へ流出し続けたことにあります。歴代の日本政府はそれに何ら対策を打たず、むしろ放置してきたのです。今回の対米巨額融資は、この「資本逃避（キャピタル・フライト）」の動きを政府主導で長期に渡って強化するものであり、円安インフレのさらに強い要因となります。

米国内に巨大な発電所や製造拠点を築き、数十万人の雇用を生み出すことは、トランプ政権にとつては輝かしい実績となりません。この投資の政治性は「スウィグ・ステート」つまり民主・共和両党のせめぎあいの激しい地域への投資だという事に示されています。中間選挙と次期大統領選挙目当てなのです。ところが日本の労働者にとっては、自ら築き上げた賃上げの原資や職場の維持となる原資が、自・維政権の元で他国に吸い上げられ、自らの生活がさらに抑制されるという「敗北の構図」に他なりません。



「失われた30年」の根底には需要の底冷えの続く日本を資本が見限り、安価な労働力や巨大な消費市場を求めて海外へ流出し続けたことにあります。歴代の日本政府はそれに何ら対策を打たず、むしろ放置してきたのです。今回の対米巨額融資は、この「資本逃避（キャピタル・フライト）」の動きを政府主導で長期に渡って強化するものであり、円安インフレのさらに強い要因となります。

米国内に巨大な発電所や製造拠点を築き、数十万人の雇用を生み出すことは、トランプ政権にとつては輝かしい実績となりません。この投資の政治性は「スウィグ・ステート」つまり民主・共和両党のせめぎあいの激しい地域への投資だという事に示されています。中間選挙と次期大統領選挙目当てなのです。ところが日本の労働者にとっては、自ら築き上げた賃上げの原資や職場の維持となる原資が、自・維政権の元で他国に吸い上げられ、自らの生活がさらに抑制されるという「敗北の構図」に他なりません。

米国内に巨大な発電所や製造拠点を築き、数十万人の雇用を生み出すことは、トランプ政権にとつては輝かしい実績となりません。この投資の政治性は「スウィグ・ステート」つまり民主・共和両党のせめぎあいの激しい地域への投資だという事に示されています。中間選挙と次期大統領選挙目当てなのです。ところが日本の労働者にとっては、自ら築き上げた賃上げの原資や職場の維持となる原資が、自・維政権の元で他国に吸い上げられ、自らの生活がさらに抑制されるという「敗北の構図」に他なりません。

米国内に巨大な発電所や製造拠点を築き、数十万人の雇用を生み出すことは、トランプ政権にとつては輝かしい実績となりません。この投資の政治性は「スウィグ・ステート」つまり民主・共和両党のせめぎあいの激しい地域への投資だという事に示されています。中間選挙と次期大統領選挙目当てなのです。ところが日本の労働者にとっては、自ら築き上げた賃上げの原資や職場の維持となる原資が、自・維政権の元で他国に吸い上げられ、自らの生活がさらに抑制されるという「敗北の構図」に他なりません。

先日の米国最高裁判決により、「トランプ関税」の違法性が明確化し、議会判断を無視した大統領令（国際緊急経済権限法に基づく）が覆りました。しかし、裁判では関税の「返金について」は触れなかったため、今後「返

対米投資	農業・食品
▶ 日本が米国の戦略的産業基盤9分野（半導体、医薬品、鉄鋼、造船、重要鉱物、航空、エネルギー、自動車、AI=人工知能・量子）に5500億ドル（81兆円）を投資	▶ 日本は大豆やトウモロコシなど80億ドル（1兆2000億円）の米国農産品を購入する
▶ 投資による利益の90%は米国が得る	▶ 日本はニモムアクセスの特内で米国産のコメの輸入を即時に75%増やす
貿易均衡	製造・航空宇宙
▶ 日本に対する相互関税は15%に	▶ 日本が米国の防衛装備品を毎年数十億ドル購入する
乗用車・自動車部品	エネルギー
▶ 日本の乗用車・自動車部品に対する税率は15%に※	▶ 日本がボーイング社製の航空機100機を購入する
▶ 日本は米メーカーの乗用車を追加試験輸入できるようにする	▶ アラスカ州のLNG（液化天然ガス）共同開発で新たな日米協定を検討する

合意内容はアクトシートなど米側発表に基づき、※はアクトシートに記載なし

「失われた30年」の根底には需要の底冷えの続く日本を資本が見限り、安価な労働力や巨大な消費市場を求めて海外へ流出し続けたことにあります。歴代の日本政府はそれに何ら対策を打たず、むしろ放置してきたのです。今回の対米巨額融資は、この「資本逃避（キャピタル・フライト）」の動きを政府主導で長期に渡って強化するものであり、円安インフレのさらに強い要因となります。

租税の本質と労働者の闘い

■国家とはなんでしょうか。

マルクスは国家や税を、けつして中立的な制度として捉えませんでした。国家は社会における階級的対立の産物であり、その行政は特定の階級の利益を制度化する役割を担うと考えたからです。『共産党宣言』で

マルクスとエンゲルスは、「近代国家の行政は、ブルジョア階級全体の共同的諸事務を取り扱う委員会にほかならない」と述べていま

確かに日本でも自民党政府は官僚・財界と鉄のトライアングルを組み、日本を長年統治してきたのです。このような歴史や私たちの生活経験からしても、

国家・行政とは、資本家やエリート階級が他の階級（労働者、勤労者）の安定支配を執行する組織化された権力だということです。富裕階級は「合法的に」存在し続け肥え太りま

■国家は、古代中国の様に中央集権的官僚制として租税を

つめ（王朝が代るうが）分厚い官僚制度で全人民を数千年にわたって支配・収奪することができたのです（現在の「中華人民共和国」もその延長上にあります）。

欧州社会では国家形成がゆるやかであり、封建制度が長く続き国家支配の要諦である官僚制度や軍制が相対的に未熟であり、その結果、階級対決の妥協の産物として議会制民主主義が生み出されました。この制度のもとでは階級的闘いがたびたび議会やその党派に波及します。近代社会に台頭した労働者階級もその政治的闘争の一翼としてあるいはその先頭に立ち議会制度を階級闘争

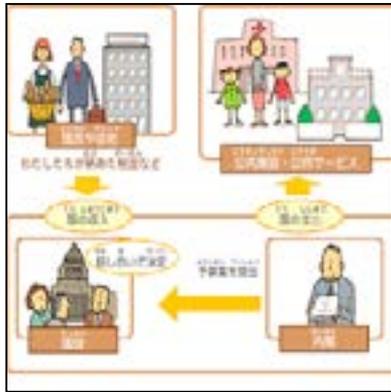
に利用してきました。その意味では相対的には優れた制度なのです。

しかしながらマルクスがフランス革命以降の国家構造を、「ブルジョアジーが自己の支配を政治的に制度化したもの」と主張しました。すでに最初にふれましたが歴史経

過が教えるように、議会を通じた闘いは経済的に優越したブルジョア階級に優位に働くのが事実であり、議会は根っから欺瞞の道具でしかなく、官僚と軍隊は政府とその財政により囲われてしまっていると言えます。

■まとめると。時代により、また同時代においても様々な国家類型がありますが、国家の本質は何千年も変化していません。それは階級に分裂した社会の支配階級による統治の組織なのです。勤労者、労働者側から見れば抑圧的な制度なのです。この点を踏まえて今回とり上げる財政政策や税制にどのように対応するかを考えてみましょう。

■租税は民衆搾取に上乗せされた国家による強制的追加域取り分なのです。古代国家から



現代にいたるまで、租税は（その形態は多様でも）国家による直接的な剰余労働ないしは剰余価値の収奪なのです。それは王権や大統領制、議院内閣制などの支配力の維持強化に費やされるのです。『ルイ・ボナパルトのブリュメール18日』の

第7章において、マルクスは税について次のように述べています。「租税とは、官僚、軍隊、教会、および宮廷、要するに行政府の全機構の生命の源である。強力な政府と重い租税とは同義である」と。

現代の国家は税Ⅱ国家予算を「再分配の原資」と位置付けますが、共同体幻想以外の何物でもありません。税はたしかに薄く広く集められ「再分配」に利用されますが、底辺の納税者が生活苦に遇っても他方では

国家すなわち官僚や行政や軍事を支え（高市積極財政を見よ）、さらにひろく安全保障の名のもとに先端企業や重工業などに厚く分配されます。その一部はもちろん貧困な庶民にも回されますが、現代の先進諸国の再分配は、階級矛盾の調整弁としての機能が見て取れま

■労働者が生きるために必要な最低限の生活費（食料・衣服・

住居など）は、資本主義では「労働力の再生産費用」として賃金に反映されます。しかし、生活必需品に課税するとどうなるか。賃金は簡単には上がらない、しかし生活費は確実に上がる、結果として、労働者の実質賃金が低下する・・・つまり

これこそ今の日本です。消費税は労働者の生活維持に必要なコストを国家が横取りする仕組みだとマルクスは見抜いていました。

これは単なる「低所得者ほど負担が重い」という逆進性だけの問題ではなく、労働力の再生産に必要な費用を削り取る労働者の生存条件を侵害する税制という、より構造的な批判です。実際、マルクスは『フランスの内乱』などで、間接税を「労働者階級に最も不公平な税」と明言しています。

■マルクスは国債について「国家が資本家に支払う利子の源泉は労働者からの税である」と指摘しました。国家の借金を意味する国債ですが、そこで国債の所有者（銀行や有産階級）に支払われる「利子」とは、労働者が生み出した剰余価値が租税として国家に吸い上げられ

本家にとつては利潤を生む資

産となり、労働者にとつてはその返済を負わされる負担として作用します。この構造において、国家財政とは直接の租税ばかりか六埋めとしての「国債」も含めて資本の利潤を補完しその体制を保証する仕組みとして機能します。

■「租税（プラス国債）」からなる巨大な財源が、どの様にどの階級、階層、利益団体へと配分されるのかは、議会での論戦ではなく、むしろ業界ロビーによる議員の抱き込みやあるいは裏金の散布により決定されてゆきます。法人税は下げられ消費税上げられるという現実

はそれを鮮明に語っています。軍拡や原発などへの湯水のような国費投入は、支配階級の利益団体の活動の「成果」なのです。

以上のように、国家・租税・国家財政は、いずれも階級的力関係の表れであり、残念ながら体制の構造によって予定された階級間の闘争（議会の外も含めた）の結果として多少の譲歩を得るのみです。「議会で熟議すれば良い答えが出る」とする立場は、階級支配を不可視にするブルジョア的イデオロギーであると

あると言わざるを得ません。（阿部文明）

高市政権は 高額医療費の限度額引き上げをやめろ！

高市政権は、高額医療費の限度額引き上げを強行しようとしています。

厚生労働省は、昨年12月25日の医療保険部会で高額療養費の限度額引き上げに伴う財政影響を示しました。高額療養費制度の限度額引き上げは年1回から3回までの利用者から3回までの利用者対象となります。

2026年8月に一上りの制度利用者（外来特例を除く）は340万人（全利用者395万人の81%）でした。70歳以上の制度利用者（外来特例を除く）は340万人（全利用者

命綱である高額医療費制度の改悪を許さない！

年収	現行	2025年8月～	年収	2027年8月～
約1160万円～	25万2600円	29万400円 (+3万7800円)	約1650万円～	44万4300円
約770万円～	16万7400円	18万8400円 (+2万1000円)	約1410万円～	36万3000円
約370万円～	8万100円	8万8200円 (+7100円)	約1160万円～	29万400円
～約370万円	5万7600円	6万600円 (+8400円)	約1040万円～	25万2300円
住民税非課税	3万5400円	3万6300円 (+900円)	約950万円～	22万5000円
			約770万円～	18万8400円
			約650万円～	13万8600円
			約510万円～	11万3400円
			約370万円～	8万8200円
			約260万円～	7万9200円
			約200万円～	6万9900円
			～約200万円	6万6000円
			住民税非課税	3万5400円

※70歳未満の場合、かつこは現行比、70歳以上の年収約370万円までは、25年8月に外来受診費の月額上限特例を2000～1万円引き上げるケースがある



全国保険医団体連合会（保団連）は19日、医療費の患者負担を抑える「高額療養費制度」の負担上限引き上げの撤回を求める署名を厚生労働省に提出した。

426万人の79%）でした。

2026年と2027年の2年間にわたる制度改悪で給付費が2450億円（保険料削減効果が1640億円、公費削減効果が800億円）削減されます。新設された年間上限該当者（約50万人を見込む）で給付費増加額は540億円となり、給付削減額と給付増加額の差し引きの金額となります。

重大なことは限度額引き上げに伴う受診抑制（いわゆる長

減効果）を1070億円見込んでいることです。受診抑制により削減される金額は削減全体（2450億円）の約44%にあたります。まさに命を削つて1000億円削減されることを見込んでいることになりま

す。

厚生労働省は、限度額引き上げの目的の一つに現役世代の保険料負担軽減を掲げています。加入者一人当たりの保険料軽減効果は、年間で1400円であることが分かりました。

各保険者で600円から2100円とばらつきがあり

ますが、年間で1400円、月額だと116円とわずかな軽減にとどまります。

高額療養費制度の自己負担限度額引き上げをめぐり、全国保険医団体連合会（保団連）は2月19日、都内で厚生労働省への要請行動を実施し、撤回を求めるとオンライン署名25万筆超を提出しました。

保団連が1月に緊急実施した患者影響調査（回答数1701件）では、「現行制度でも既に限界で、これ以上の負担増で治療を続けられなくなる」といった声が多数寄せられています。

要請行動には患者当事者も参加し、関節リウマチと間質性肺炎を抱える45歳の女性の「給料のほとんどが治療費に消え、貯蓄も老後の資金もない」という訴えや、乳がんを経験した30代女性の「負担がこれ以上増えるなら治療継続が難しい」という声が代読されました。

保団連によると、年収650万～770万円の所得区分では月上限額が現行の8万1000円から2年後に11万4000円へと約3万円増加するそうです。

加えて、70歳以上には、外来医療費の自己負担上限を入

院とは別に低く設定し、高齢患者の通院負担を軽減する仕組み「外来特例」が設けられていますが、今回の改正でこの特例も見直しが予定されていることから、月額1万円の負担増になりそうです。

一方の厚生労働省側は、多数回該当の金額維持や現役世代への年間上限額の新設、年収200万円未満の課税世帯への配慮など、「長期療養者・低所得者に十分配慮した見直しだ」と強調しています。

また、「現役世代の保険料軽減」という政府の説明についても、保団連は今回の負担増の対象となるのは、年間1～3回程度を利用する患者約660万人で、全利用者の約8割にあたります。その負担増によって得られる保険料の軽減効果が「国民1人あたり月わずか49円にすぎない以上、これほど多くの患者に過大な負担を強いる根拠にならない」と、まさにその通りです。

命綱である高額医療費制度の改悪である、医療費の限度額引き上げは人の命をなんとも思わないものであり、到底許せません。高市政権は、高額医療費の限度額引き上げをやめるべきです。

（河野）

デジタル資本主義が推進するAI建設の危うい未来

現在、世界経済の主役である米国ビッグテック各社は、人類史上かつてない規模の資本を「人工知能(AI)」という単一の技術領域に投じています。しかし、その華々しい技術革新の陰で、資本主義の根幹を揺るがす深刻な矛盾が頭をもたげつつあります。私たちは今、テクノロジーの進歩という幻想の裏側にある、極めて危うい経済的・環境的現実と直面しています。

★米国ビッグテックによる生成AI関連投資

2026年現在、アルファベット、アマゾン、メタ、マイクロソフトの4社が計画する設備投資額は、合計で年間約6,500億ドル(約100兆円)という驚天動地の規模に達しています。この額は、一国の国家予算にも匹敵するものであり(日本には及ばないが)、独国家予算を上回る)、

その投資先は主に大規模言語モデル(LLM生成AI)を動かすための巨大なデータセンター、「新価値」は殆んどゼロです。もし生成AIが社会に不可欠のものとして認められた場合、AI独占企業は自らの利潤を確保するために、他産業が生み出した剰余価値を「利用料」と言う名目で「レント(地代)」を吸い上げることになります。社会全体で見れば、剰余価値を直接生まない分野に莫大な資本が投下・滞留することで、経済全体の利潤率は低下し、そのしわ寄せとして他産業における労働の強化や劣化が必然化するでしょう。

各社がこれほどまでの巨額を投じる背景には、「AIの覇権を握った者がすべてを手にする」という勝者総取りの論理があります。つまり狙いは勝者のみが得られる独占利潤(レント)なのです。しかし、この投資の「量」の増大は、同時に資本の有機構成を劇的に変化させています。

★非生産的な分野が平均利潤を思い切り押し下げ

マルクスの視点に立てば、現在のAI開発は極めて「非生産的」なものです。生成AIそのものは、それ自身が新たな使用価値を生む生産手段というよりは、むしろ既存の情報の組み替えや検索・要約さらには推論を行うサービス業です。絵や詩の生成も同様です。AI分野への投資は、膨大な「固定資本(不変資本)」を必要としますが、そこから直接的に生み出される「新価値」は殆んどゼロです。もし生成AIが社会に不可欠のものとして認められた場合、AI独占企業は自らの利潤を確保するために、他産業が生み出した剰余価値を「利用料」と言う名目で「レント(地代)」を吸い上げることになります。社会全体で見れば、剰余価値を直接生まない分野に莫大な資本が投下・滞留することで、経済全体の利潤率は低下し、そのしわ寄せとして他産業における労働の強化や劣化が必然化するでしょう。

★巨額投資は回収されるのかAIバブルの行く末

ここで浮かび上がるのが、AI投資の持続可能性という問題です。前年比60%増というペースで膨れ上がる投資に対し、それに見合う収益が確保できるのか、投資家の間でも投資が回収されるか疑念が広がっています。AIがもたらす「効率化」が、必ずしも企業の「増益」に直結しないという「生産性の

パラドックス」が顕在化しつつあります。期待だけで膨らんだ株価が、実体的な利潤獲得の裏付けを失ったとき、AI投資バブルは崩壊を始めます。現在の過剰な投資競争は、崩壊の衝撃をより巨大なものにするための助走期間となっている可能性があります。このようにAI事業が大成功した場合は他の産業は抑制され、労働は劣化し、一方事業が投資に見合う収益を実現できなかったならば連鎖的な債務の破綻が発生する危険な水域に達しています。

★深刻化する気候危機

最後に、このデジタル競争が地球環境に与える致命的な負荷を見逃すことはできません。国際エネルギー機関(IEA)の予測では、2026年の世界のデータセンターによる電力消費量は2022年の2倍、AI

CO2や消費する水資源の業界単体では2023年の10倍に達する見込みです。

この莫大な需要を賄うため、デジタル資本主義が突き進むAI建設の道は、経済的な独占と搾取を強め、地球環境を限界まで追い込むという、自己矛盾に直面しています。私たちは今、この「進歩」の正体を冷徹に見極め暴露してゆく必要があります。(阿部文明)

小説「長いお別れ」

中島京子著(文春文庫)

本書によれば認知症のことをアメリカでは、長いお別れという。「少しづつ記憶を失くしてゆっくりゆっくり遠ざかってゆくから」と。主人公の男性

との10年間の長いお別れを、しかかる介護の負担、入院、施

何でも紹介



設探しなど、深刻になりがちな内容が笑いも交えながら温かく語られている。

厚生省によると2040年には、65才以上の3人に1人が認知症かその前段階の軽度の認知障害(MCI)になるとい

う(2024年5月推計)。
2024年1月には「認知症基本法」が施行され、共生社会の実現を推進することを目的とし「認知症の人の意見を尊重し権利を守る」「良質な医療・福祉サービスを切れ目無く提供する」等の基本理念を謳っている。

蛇足ながら我が家の出来事をひとつ紹介。77才を迎える夫の物忘れが増え、昨年6月から静岡市が始めた「物忘れ検診(無料)」を近くの開業医で受診、大きな病院での脳のMRI等の精密検査をすすめられた。後日公立の総合病院の脳神経内科で、検査結果を聞いた際のこと、診察室で若い医師はパソコン画面を示しつつ、傍らに座る夫にはなく真後ろの席の私に説明をする。どうやら医師は、傍らの夫を何もわからない人と思いついでいる節があった。説明や投薬などの話は、まず本人に向けて欲しいものだと思う。

認知症基本法の理念の浸透

はまだ遠い。その日、物忘れの進行抑制をうたうという薬を薦められたが、本人の意思でお断りした。

「介護を社会全体で支える」介護保険がスタートしては25年。高齢化により総費用は3倍に膨らみ、65才以上の支払う保険料も2倍以上に上がっている。原則3年に一度の見直しのたび、負担はより重く、受けられる介護はどんどん削られている。介護従事者は安い賃金のまま、酷使されている。問題山積みの介護保険制度だが政府には今の解決のための理念は見られない。

どう見ても必要かつ不正、おまけに身勝手そのものの解散総選挙で手にした「圧倒的勝利」で第二次高市政権がスタートした。歯切れよく勇ましい、あるいは耳に心地よい言葉を生かしているが、確実に軍拡を推し進める一方で、医療・介護の自己負担は今まで以上に増えるだろう。

ただでさえ物価高騰にあえぐ中、要介護者や病気の人は、負担増を前に必要なケアや医療を控えることは目に見えている。その結果さらなる重症化を招くことは避けられない。誰にも必ず訪れる老い、病、死、これからどうなる? (澄)

生存を危ぶむ最高裁の上告棄却

最高裁第二小法廷は1月9日、福島県が原発事故の区域外避難者に対し、避難先の住居を明渡すよう訴えた裁判で、住民の上告を棄却する判決を言い渡しました。いわゆる「追い出し訴訟」と言われ、以前兵庫県内でも同様の裁判が起こされ、西宮市では移動を余儀なくされた高齢の阪神・淡路大震災被災者の方が居られました。

上告棄却になりましたが、今回注目されるのが最高

裁判決に付された三浦守裁判官の反対意見です。判決本文の約4倍の分量を割いて力説した反対意見は、被告の被災者にとつて勇気づけられる、すばらしい文面になっています。皆さんも共有し、災害の多い日本で誰もが被災者になる覚悟を持ち、生きる権利として自ら主張できるように備えたいものです。

この裁判の論点になるのは、形式面では、避難先の住宅が国

れています。
三浦意見書のすばらしい点は、国連の「社会権規約」や「国内避難に関する指導原則」が有力な論拠として引用されているところです。住宅支援の「期限」に対しても、毎年の延長や打ちりの判断が被災者に深刻な不安と心理的圧迫を与えて、孤立や災害関連死の温床にもなっています。

「被災者にとつて、生活の基盤を失って避難する」という経済的にも精神的にも困難な状況の下で、その居住の安定に係わる利益は、生存の基礎であつて個人の尊厳及び幸福追求に関わる」と、そして応急仮設住宅の期間延長に関しては、被災者の具体的な事情を適切に考慮して判断すべきと、常に被災者の意向を汲み取る姿勢を持つことの大切さに気付かされます。

関西でも、避難の権利訴訟は兵庫、大阪(関西)、京都で長期間にわたり行われています。傍聴席を満たし関心を持ち続けること、私たちの出来ることを続けて行きましょう。(恵)

避難者に「住居明渡し」を迫る冷酷な福島県

色鉛筆



最高裁第二小法廷は1月9日、福島県が原発事故の区域外避難者に対し、避難先の住居を明渡すよう訴えた裁判で、住民の上告を棄却する判決を言い渡しました。いわゆる「追い出し訴訟」と言われ、以前兵庫県内でも同様の裁判が起こされ、西宮市では移動を余儀なくされた高齢の阪神・淡路大震災被災者の方が居られました。

この裁判の論点になるのは、形式面では、避難先の住宅が国

域かつ長期に及ぶ場合において、被災者の支援が、個別の事情を踏まえ、その必要性が継続する間確実に実施されるよう、その居住の安定に資するための措置について適切な仕組みの構築が望まれる」と、被災者の住まいを、支援措置やサービスではなく、「権利」「人権保障」の問題として捉え、今後の大災害に備えた仕組みの構築にもふ

ています。
三浦意見書のすばらしい点は、国連の「社会権規約」や「国内避難に関する指導原則」が有力な論拠として引用されているところです。住宅支援の「期限」に対しても、毎年の延長や打ちりの判断が被災者に深刻な不安と心理的圧迫を与えて、孤立や災害関連死の温床にもなっています。

関西でも、避難の権利訴訟は兵庫、大阪(関西)、京都で長期間にわたり行われています。傍聴席を満たし関心を持ち続けること、私たちの出来ることを続けて行きましょう。(恵)

るだろう。

今回、同省がどの議員がどのような検索や調査を行ったかについて記録を取っていることが問題視された。同省は、被害者の名前が漏洩しないように細心の注意をはらっており、もしも漏洩した場合の責任の所在を明らかにするために記録を取っているとした。一方で民主党所属の議員たちからは、これは行政権による司法権に対する侵害であるとして批判を強めた。確かに同省が議員たちがどのような調査をしたかの記録を取り、それをマスコミにリークなどすれば、議員たちに批判が集まるという危険性もある。

司法省の主張にも連邦議会民主党側の主張にも納得感があるが、常日頃は問題視されないことが取り立てて問題視されたのは、両者にそれだけの緊張感があるということだ。

民主、共和両党は、今後エプスタイン文書を攻撃材料として精査の上で利用し、中間選挙に向けてお互いを存分に攻撃しようと思図していることはあまりにも明らかだ。

当然のことながら、今後文書の分析が進むことでより一層激しくなるだろう。

(猪瀬)

ピアアを望む砂浜にて！

コラムの窓…



1942年2月3日朝、発生した長生炭鉱の水非常は183人の抗夫を飲み込みました。犠牲者のうち137人は、植民地下朝鮮で土地・財産を失い、

2月6日、ようやく床波海岸にたどり着き、韓国から来られた犠牲者遺族がその砂を持ち帰ったという砂浜に立ち、私も砂浜に触れ波に手を浸してみました。傍らでは、僧侶がピアアに向かって犠牲者の名前を読み上げていました。私は無宗教ですが、こういう場面で

の宗教者の行為は溶け込むようになじんで、尊いものでした。

やむなく日本に職を求めやってくる来たり、強制連行された朝鮮人(日本人46人(沖繩から5人)も、戦災下で追いやられてきた方々でした。

昨年8月、韓国人ダイバーによつて83年を経た海底から犠牲者の遺骨が浜辺に運ばれた映像は、奇跡のような映像でした。これを実現したのは1990年代から粘り強く活動を続けてこられた「長生炭鉱の水非常を歴史に刻む会」の働きと、その提案に呼応し困難な課題に挑戦した伊佐治佳孝ダイバーによるものでした。この2月初旬からさらに多



くの遺骨を収容するための活動が始まり、7日には「長生炭鉱水没事故84周年犠牲者追悼集会」が予定され、ぜひ参加したいと6日朝はやく宇部へと向かいました。新幹線「新山口」から宇部線に乗り換え、「床波」駅に降り立ち、フィールドワークマップに従つて西光寺から床波海岸へ、さらに床波公園を経て追悼ひろばに到着。

すでに「刻む会」の井上洋子共同代表による展示の解説が行われていて、その話を聞きつつ2013年に設置された慰霊碑に手を合わせ、犠牲者の名前という合宿所(寮)や社宅があり、坑口近くには「殉難者の碑」(通称・男たちの碑)もありました。この碑は地元建立委員会によつて1982年に設立された碑ですが、「四十年を迎えた現在でも、百八十三名の炭坑の男達は海底に眠っている」と、朝鮮人犠牲者には触れていません。



前や追悼文(ハンゲルと日本語併記)をずっと眺めていました。井上さんの解説によると、長生炭鉱は宇部の炭坑のなかで最も劣悪・違法な操業を行っていた、「海の下に坑道が通つていて、海の上を通る漁船のトントンという音も聞こえてくるほどのとても危険な場所です。でもどんな手段を使つても、必ず脱出するつもりです。心配しないでください」と母親への手紙を残した犠牲者は27歳でした。

慰霊ひろばと坑口ひろばは少し離れていて、途中に3メートルを超える塀で囲まれているという合宿所(寮)や社宅があり、坑口近くには「殉難者の碑」(通称・男たちの碑)もありました。この碑は地元建立委員会によつて1982年に設立された碑ですが、「四十年を迎えた現在でも、百八十三名の炭坑の男達は海底に眠っている」と、朝鮮人犠牲者には触れていません。

6日は風もなく暖かくて、午後には頭蓋骨も収容され、何か祝福されているような雰囲気でした。それが、7日

には雨交じりの風が吹き、慰霊祭も寒々として、海岸に設置されたスクリーンを見る一般参加者も寒さに耐えていました。その前の道路を救急車が通過し、まもなく伊佐治さんが電話を受けて慰霊会場から姿を消し、何か異変かという雰囲気漂い、事故の報がもたらされました。

慰霊祭終了後、坑口ひろばで行われる予定だった交流会等はなくなり、まもなく台湾から来られたウェイ・スーダイバーが意識不明で救急車で運ばれました。そこまでは私は帰途に

ついたのでしたが、帰宅後、その死が報じられていました。この悲しい事故後どうなるのかと思うのですが、遺骨の収容は日本の責務です。しかし、追悼式にこの国は献花一本もありません。唯一、社民党のラサール石井参院議員が参列され、挨拶をされました。衆院選結果がこの責務をな

(晴)